

氏名(本籍)	みず たに ゆ み 水谷由美(茨城県)		
学位の種類	博士(教育学)		
学位記番号	博甲第3284号		
学位授与年月日	平成15年11月30日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	心身障害学研究科		
学位論文題目	Individualized Transition Support Plans for Students with Intellectual Disabilities: Implications for Involvement of the Students and the Parents. (知的障害生徒の個別移行支援計画－生徒と親の参加に向けて－)		
主査	筑波大学教授		柳本雄次
副査	筑波大学教授	医学博士	宮本信也
副査	筑波大学教授		篠原吉徳
副査	筑波大学助教授	博士(教育学)	藤田晃之

論文の内容の要旨

本論文は、わが国の知的障害のある生徒とその親の個別移行支援計画への参加のあり方について論じた研究で、5章から構成されている。問題の所在、目的・方法を述べた第1章(序論)、個別移行支援計画に関する現状分析を行った第2章、本人、親、専門家の移行ニーズの異同を検討した第3章、そして第4章では計画作成への生徒と親の参加についての教師及び親の考えを分析し、第5章ではそれらを総合考察し、今後の課題を述べた。なお、補章として米国の個別移行計画(ITP)の発展と実践を概観している。

第1章では、①知的障害養護学校で実施されている進路選択や進路指導のかかえる問題点を整理し、進路先の決定に生徒本人や保護者の希望・願いを反映されず学校と家庭との連携が困難であること、②実施段階の個別の指導計画では教師間の共通理解は促進されているが、生徒や親が直接に計画作成に参加する機会は十分でないこと、現在導入検討・試行段階にある個別移行支援計画については、実施自体の評価は時期尚早であり、参加についての関係者の考えを明らかにする必要があること、③医療におけるインフォームドコンセントに端を発し、今日の教育・福祉分野でも自己選択、自己決定の理念を生かした生徒や親の主体的参加のあり方が課題となっていること、知的障害者の場合の参加の問題がこれまで等閑視されていたこと、などの問題の所在を論じている。

そこで、本研究は、①知的障害養護学校高等部の個別の指導計画と進路指導における本人と親の参加にはどのような実態、特徴と問題点があるのか、②知的障害者の移行期のニーズについて本人、親、専門家の考えは同じなのか、③移行計画作成における生徒参加や親の参加について教師と親はどのように考えているのか、以上3点を明らかにし、個別移行支援計画作成への生徒と親の参加の実践に役立つ事柄を検討することを目的としている。

第2章では、知的障害養護学校高等部における個別の指導計画と進路指導における特徴、問題点を明らかにするために全国の養護学校高等部で調査を行った。その結果、知的障害養護学校高等部の教師は学校全体の年間進路指導計画に基づく個別の進路指導を実施していたが、個別の指導計画は教師のみが参加する学内のミーティングで作成されていた。生徒や親の意見はアンケートや日常のやり取りから教師がくみ取って

計画に取り入れられており、生徒や親が直接ミーティングで計画作成のための意見を述べる機会はなかった。また、肢体不自由養護学校や病弱養護学校と比較して、知的障害養護学校では計画作成時に生徒の意見をあまり取り入れていなかったことが明らかになった。

第3章では、本人、親、専門家の移行についての考えが一致するならば教師のみでの個別移行支援計画作成に問題はないと考えられたため、三者の考えの相違を検討した。知的障害のある青年6名、その親と職場あるいは施設における監督者の三者を対象として、面接調査を行った。その結果、知的障害の程度に拘わらず、本人、親、専門家の三者が全く同じ考えを持つことはなかった。親と専門家の考えが類似した2事例では、親の一般社会への参加の意識が強く、その実現のために積極的に行動をとる特徴が析出された。

第4章では、①個別移行支援計画への生徒と親の参加に関する教師の考え、②個別移行支援計画への生徒と親の参加に関する親の考え、③両者の考えの比較を検討した。

①では、教師は生徒が主体で親が支援的に参加する個別移行支援計画を希望していた。また、教師は伝達過程と目標設定は集団参画型、意思決定過程は相談型を希望していた。②では、親は、親自身が生徒の個別移行支援計画の目標設定に責任を持ちたいと考え、参加に積極的であった一方、生徒の希望を最優先して計画作成をしたいと考えていた。また、親は伝達過程と目標設定は集団参画型、意思決定過程は半数ずつが集団参画型、相談型をそれぞれ希望した。③では、教師と親の考えを比較すると、親は教師が期待するよりも進路相談や計画作成について消極的な傾向が見られた。両者の日常のコミュニケーションが上手く機能しているため、あるいは親に情報が不足しているためではないかと考察された。

意思決定過程における教師・親両者の考えが他と異なっていた理由は、現行の意思決定過程が相談型でありそれに両者とも満足しているため、あるいは親に情報が不足しているため対等な参加を妨げているからと考えられた。したがって、十分な情報、社会参加への意識と積極性が親にある場合、少なくとも親の対等な参加は可能であろうと示唆される。また、原則的には生徒の知的障害の程度にかかわらず集団参画が望ましいが、調査結果から重度障害の生徒の場合、教師が親の参加をより強く希望したことからそれを唯一絶対の方法とするのではなく、個々の生徒に応じた柔軟な対応が望まれる。

第5章では結果を総合的に考察し、具体的参加に向けて教師と親が期待した生徒、親、教師の計画作成について留意すべき事項として、①生徒は計画作成の場で意見や希望を伝える学習をすること、②親は社会参加への意識を高め、支援的参加の方法を学ぶこと、③教師は生徒の意思を尊重し、客観的にニーズを捉え、親との対等なパートナーシップを築くことを指摘している。さらに、生徒の集団参画型の参加を促進するための方策として、米国の個別移行計画で開発された生徒中心の計画（person-centered planning）の手法に基づいた授業案の実践を提案している。

審 査 の 結 果 の 要 旨

著者の究極的な研究意図は、米国留学時に接した個別移行計画を総合的に把握したうえで、わが国の移行支援に適した日本版ITPを作成することであった。乳幼児期から学校卒業後に至る個別の教育支援計画の作成・評価が要請される今日、本論文は、米国の個別移行計画の実情分析を踏まえて、わが国における障害のある生徒や親の個別移行支援計画への参加のあり方について精細な実証研究を通じて、従来の教師・学校主体の進路指導が抱える問題を克服する、新たな知見と方向性を提供し、教育実践に多大な影響力を及ぼした点で、時宜にかなった先駆的・開発的研究として高く評価される。他方、試行段階の実践的取り組みに基づいた萌芽研究として考察に物足りなさは否めないゆえ、今後も研究を継続し、研究成果の妥当性について検証を深める必要がある。

現今の障害のある本人及び保護者の教育・福祉に対する自己決定、エンパワーメントの重要性を考慮する

と、どのように計画作成に主体的参加を図るべきかについて検討する際に、本論文で得られた知見とその提案は大きな示唆を与えるものとなろう。

よって、著者は博士（教育学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。